



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場取引所 東名福

上場会社名 住友電気工業株式会社

コード番号 5802 URL <http://www.sei.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長 (氏名) 松本 正義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 林 昭

TEL 06-6220-4141

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,568,779	18.9	120,058	56.3	145,354	54.4	66,748	75.9
25年3月期	2,159,942	4.9	76,790	△11.7	94,116	△11.8	37,955	△35.5

(注) 包括利益 26年3月期 156,909百万円 (28.6%) 25年3月期 121,985百万円 (106.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	84.15	—	5.9	6.0	4.7
25年3月期	47.85	—	3.7	4.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 29,626百万円 25年3月期 22,115百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,554,819	1,379,912	46.6	1,499.76
25年3月期	2,297,567	1,244,695	46.7	1,352.09

(参考) 自己資本 26年3月期 1,189,608百万円 25年3月期 1,072,485百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	147,705	△174,102	113	160,129
25年3月期	124,849	△172,066	64,922	176,543

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	15,867	41.8	1.5
26年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	17,454	26.1	1.5
27年3月期(予想)	—	11.00	—	12.00	23.00		26.1	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300,000	6.8	45,000	△4.3	55,000	△3.9	30,000	16.3	37.82
通期	2,700,000	5.1	125,000	4.1	145,000	△0.2	70,000	4.9	88.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 16をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	793,940,571 株	25年3月期	793,940,571 株
② 期末自己株式数	26年3月期	743,904 株	25年3月期	737,804 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	793,199,775 株	25年3月期	793,205,503 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	832,484	6.8	△5,071	—	25,422	79.5	24,175	132.3
25年3月期	779,753	△3.0	△7,806	—	14,164	△42.6	10,405	△34.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	30.47	—
25年3月期	13.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	1,120,231	629,865	629,865	56.2	793.94			
25年3月期	1,064,793	614,207	614,207	57.7	774.20			

(参考) 自己資本 26年3月期 629,865百万円 25年3月期 614,207百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、業績予想に関する事項は添付資料P. 3をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(有価証券関係) .....	20
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21
5. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	27
(継続企業の前提に関する注記) .....	27
6. その他 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当期の日本経済は、経済政策への期待感や金融緩和策の効果等から、円安・株高が進行する中、個人消費・企業収益が改善し、景気が緩やかに回復しました。世界経済も、中国・インド等新興国の成長に減速感がみられたものの、米国経済が底堅く推移し、欧州経済も持ち直しの動きがみられるなど、全体としては緩やかな回復となりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、海外を中心にワイヤーハーネスの需要が引き続き堅調で、電力ケーブル、巻線、電気工事や電力用機器等の環境エネルギー関連事業、自動車用の超硬工具ほか産業素材関連事業の需要も堅調に推移した結果、当期の連結決算は、売上高が2,568,779百万円（前期2,159,942百万円、18.9%増）と前期比で増収となりました。また、営業利益も、減価償却費及び研究開発費が先行投資に伴い増加しましたものの、円安の効果やコスト低減ほかにより、120,058百万円（前期76,790百万円、56.3%増）、経常利益は145,354百万円（前期94,116百万円、54.4%増）、当期純利益は66,748百万円（前期37,955百万円、75.9%増）と、それぞれ前期に比べ増益となりました。

次に、各部門の概況についてご報告申し上げます。

## 自動車関連事業

ワイヤーハーネスは北米・アジア等海外が好調で、円安効果・コスト低減もあり増収増益、事業買収により連結範囲が拡大した東海ゴム工業(株)も増収増益となり、売上高は1,351,049百万円と279,881百万円（26.1%）の増収、営業利益も18,665百万円増益の71,781百万円となりました。

## 情報通信関連事業

アクセス系ネットワーク機器が売上数量減及び円安による海外調達部品等のコストアップにより減収減益となりましたが、光・電子デバイスで100Gbpsの新製品などが寄与、また、円安・コスト低減による効果もあり、売上高は164,893百万円と9,761百万円（6.3%）の増収、営業利益は1,155百万円の損失と、依然として赤字となりましたが、9,100百万円の赤字圧縮となりました。

## エレクトロニクス関連事業

FPC（フレキシブルプリント回路）は携帯機器用、電子ワイヤーは自動車用電線やプリンタ・ゲーム機用テープ電線等の需要が増加したことから、売上高は45,053百万円（20.7%）増収の262,624百万円となりました。営業利益は、円安効果とコスト低減が奏功し、5,327百万円増益の5,332百万円となりました。

## 環境エネルギー関連事業

銅価が上昇したことに加え、銅荒引線や巻線の需要が引き続き堅調に推移し、住友電設(株)で電気工事、日新電機(株)で高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置、太陽光発電用パワーコンディショナの需要が増加したことから、売上高は564,157百万円と52,975百万円（10.4%）の増収、営業利益も24,134百万円と5,050百万円の増益となりました。

なお、当連結会計年度より、セグメントの名称を「電線・機材・エネルギー関連事業」から「環境エネルギー関連事業」に変更しております。

## 産業素材関連事業他

自動車用の超硬工具、焼結部品等の需要が堅調で、円安の効果もあり、売上高は30,775百万円（11.3%）増収の303,299百万円となり、営業利益につきましても、20,509百万円と5,409百万円の増益となりました。

## ②次期の見通し

次期の連結業績としましては、後述の「3. 経営方針(2) 会社の対処すべき課題」に記載の取り組みを、「(4) 事業等のリスク」に記載のリスク要因をふまえて進めてまいります。現在のところ、第2四半期連結累計期間は売上高1,300,000百万円、営業利益45,000百万円、経常利益55,000百万円、四半期純利益は30,000百万円を、また通期は、売上高2,700,000百万円、営業利益125,000百万円、経常利益145,000百万円、当期純利益は70,000百万円を見込んでおります。また、通期のセグメント別の売上高は、自動車関連事業は1,400,000百万円、情報通信関連事業は180,000百万円、エレクトロニクス関連事業は280,000百万円、環境エネルギー関連事業は610,000百万円、産業素材関連事業他は330,000百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首対比16,414百万円減少し、160,129百万円となっております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、147,705百万円の収入(前期比22,856百万円の収入増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益123,833百万円や減価償却費110,441百万円などから運転資金の増減を差し引いたことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、174,102百万円の支出(前期比2,036百万円の支出増加)になりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得142,662百万円などがあったことによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、26,397百万円のマイナス(前期は47,217百万円のマイナス)となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務活動の結果、合計で113百万円の収入(前期は64,922百万円の収入)となりました。これは、有利子負債の増加額から、配当金の支払を差し引いたことなどによるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の維持を基本に、連結業績、配当性向、内部留保の水準等総合的に判断し行ってまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、前期比2円増配の1株あたり12円とし、年間では22円を予定しております。また現在のところ、次期は中間配当金1株あたり11円、期末配当金1株あたり12円とし、年間では1株あたり23円の予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。本項の将来に関する記載は、本資料の公表日現在において当社グループが判断したものであります。

## (政治経済情勢・需要変動等に係るリスク)

当社グループは、自動車関連、情報通信関連、エレクトロニクス関連、環境エネルギー関連及び産業素材関連他の各需要分野にわたって事業を展開しております。また、地域的には、日本の他、米州、アジア、欧州、北アフリカ等に進出しております。このため、当社グループの経営成績、財政状態ならびにキャッシュ・フローは、特定の取引先・製品・技術等に過度に依存する状況にはありませんが、各分野や各地域に特有の需要変動や、技術革新に起因する製品ライフサイクル短期化、また、各国の政治情勢などの影響を受けることがあります。なお、当社グループ製品の多くは、最終消費財の部品や社会インフラ用の素材・システムなどであるため、景気循環の影響を受けることはもとより、顧客の購買政策の変化や設備投資に対する政策的判断などの影響を受けることがあります。

## (法律・規制の変更等によるリスク)

当社グループは、日本以外にも世界各地に製造子会社、販売子会社等を有しております。各市場において、下記のように完全には回避することの困難なリスクが存在しており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 輸入規制や関税率の引き上げ等により、売上が減少、もしくは原価率が悪化するリスク
- ・ 各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更等により税金コストが上昇するリスク
- ・ 外貨規制、ハイパーインフレーション、テロ、新型インフルエンザ等の感染症等により投資資金の回収が不可能となるリスク

(訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク)

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があります、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社から、2001年10月に開発・製造・輸出事業を、2004年10月に国内電力会社向け販売事業を、日立電線(株)との折半出資会社である(株)ジェイ・パワーシステムズ(以下、JPSと略す)に譲渡・統合した高圧・特別高圧電力ケーブルに関し、2009年1月以降、海外の競争当局が調査を行っております。このうち、欧州委員会が2014年4月に欧州競争法に違反する行為があったとする決定を行い、当社および同年4月に当社の完全子会社となったJPSが課徴金(当社:2,630千ユーロ、JPS:20,741千ユーロ)を課せられております。

また、自動車関連事業において、ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、海外の競争当局の調査を受けており、このうち、欧州委員会が2013年7月に競争法違反に伴う処分を決定し、当社グループは、欧州委員会の調査への協力により課徴金を免除されております。加えて、米国、カナダ、豪州でも競争当局の調査に協力してまいりましたが、今後これらの当局より、同取引に関し、刑事処分や行政処分を受けることはないことを認識しております。なお、同分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

また、当社は東京電力(株)向け架空送電線工事に、2013年12月に公正取引委員会の課徴金納付命令(30百万円)等を受け、これに伴い、建設業法に基づき、2014年4月に国土交通省から、全国における電気工事業に関する営業のうち、民間工事に係るものについて、30日間の営業停止処分を受けております。また、住友電設(株)は東京電力(株)向け地中送電線工事並びに関西電力(株)向け架空送電線及び地中送電線工事に、2013年12月及び2014年1月に公正取引委員会の課徴金納付命令(合計344百万円)等を受け、これに伴い、このうち東京電力(株)向け地中送電線工事に、建設業法に基づき、2014年4月に国土交通省から、当社と同範囲の営業について、60日間の営業停止処分を受けております。

(災害等のリスク)

当社グループは、阪神・淡路大震災や東日本大震災により被害を受けた経験を踏まえ、地震等の防災対策を実施しております。しかしながら、当社グループの拠点の一部は東海及び東南海・南海地震の防災対策強化地域や首都直下型地震の想定被災地域あるいは、沿岸地域等に存在していることもあり、大規模な地震が発生した場合には津波や液状化等による重大な被害を受ける可能性があります。また、グローバルな事業展開を拡大していることから、各国・各地域において地震や風水害等の直接的な被害を受ける可能性があることに加え、顧客の被災や物流網の寸断、大幅な電力不足等により、生産活動が計画通り進まない可能性があります。

(産業事故等のリスク)

当社グループの製造拠点において、火災・爆発等の産業事故や環境汚染等の公害事故が発生し、当社グループの業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、これに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む事故対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(金利の変動によるリスク)

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を実施しております。当社グループでは、設備投資のための長期安定的な資金を必要とするため、長期固定金利の長期借入や社債発行による調達を中心となっております。そのため、金利の短期的な変動による影響は比較的受けにくくなっておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、長期借入等による資金調達コストを上昇させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社の個別財務諸表を主に現地通貨ベースで作成しており、連結財務諸表の作成時に円換算しております。従って、現地通貨ベースでの業績に大きな変動がない場合でも、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レート変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは世界各地で製造・販売活動を展開しております（当連結会計年度における海外売上高比率55.2%）。為替予約取引等の手段により主要通貨の短期的な為替変動による影響を最小限にとどめるようにしておりますが、中長期にわたる大幅な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (原材料等の調達に係るリスク)

当社グループは、電線ケーブルなど銅を主たる原材料とした製品を多数有しております。このうち主要な製品の販売価格については、ロンドン金属取引所の市況価格を反映した銅建値に基づいて決定するという商慣習が普及しており市況価格変動リスクを回避しております。しかし一部の製品についてはこのような価格決定方法を採用していないため、急激な市況価格の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他の非鉄金属、鉄鋼、石油化学製品類等の原材料や副資材の調達についても、当社グループでの共同購買など有利購買活動を強化しておりますが、急激な市況価格の上昇が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、原材料等の在庫について、市場価格の急落が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また希少金属については、産地や供給者が限定されていること等により必要量の調達が困難となる可能性があります。さらに、他の原材料や副資材についても、供給者の倒産、自然災害、戦争、テロ、ストライキ、交通機能の障害等により、必要量の調達が困難となる可能性があります。

## (保有有価証券の時価の下落によるリスク)

当社グループは、安定した原材料調達や販売先との取引関係の安定化を目的として、関係取引先等の株式を保有しております。売買目的の株式は保有していないため、株式市況の変動が経営に直接与えるリスクは比較的小さいですが、大幅な株式市況の悪化は自己資本比率を低下させる可能性があります。

## (知的財産に係るリスク)

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図ると共に、他社の知的財産権に対しても細心の注意を払っております。しかし、製品の構造・製造技術の多様化や、海外での事業活動の拡大、それに伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。また、各国の法制度や執行状況の相違により、他社が当社グループの知的財産権を侵害しても常に必要な保護が得られるとは限らず、当社グループの製品が十分な市場を確保できない可能性があります。

## (情報の流出によるリスク)

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しております。

これらの情報の秘密保持については、最大限の対策を講じておりますが、予期せぬ事態により、情報が外部に流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループのイメージの低下や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (製品およびサービスの欠陥によるリスク)

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品およびサービスの品質保持に万全の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような品質問題が発生する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、環境エネルギー関連事業、産業素材関連事業他の5部門にわたって、製品の開発、製造、販売、サービス等の事業活動を展開しています。

各事業における、当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、事業区分は報告セグメントと同一であります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
自動車 関連事業	ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、 自動車電装部品	当社 〔国内連結子会社〕 住友電装(株)、東海ゴム工業(株) 〔在外連結子会社〕 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク、 スミトモ ワイヤリング システムズ (ユーエスエー) インク、 スミデンソー ド ブラジル インダストリアス エレト리카ス リミターダ、 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテッド、 スミトモ エレクトリック ボードネットウェ ゲーエムペーハー、 ソウズ カビンド エスピーイー、 蘇州住電装有限公司、 福州住電装有限公司、 惠州住潤電装有限公司、 スミデンソー ベトナム カンパニー リミテッド 〔国内持分法適用関連会社〕 住友ゴム工業(株)
情報通信 関連事業	光ファイバ・ケーブル、 通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、 光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・ 電子デバイス製品、アクセス系ネットワーク機器 (GE-PON・CDN関連製品等)・ 交通制御などのネットワーク・システム製品	当社 〔国内連結子会社〕 住友電工デバイス・イノベーション(株)、 住友電工ネットワークス(株) 〔国内持分法適用関連会社〕 (株)ミライト・ホールディングス
エレクトロニクス 関連事業	電子ワイヤー、化合物半導体、 電子部品金属材料、電子線照射製品、 フレキシブルプリント回路、 ふっ素樹脂製品	当社 〔在外連結子会社〕 ジャッド ワイヤー インク、 住友電工電子製品(深セン)有限公司、 住友電工(蘇州)電子線製品有限公司、 スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (ホンコン) リミテッド
環境エネルギー 関連事業	導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、 巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなど の電力機器、ビーム・真空応用装置、 電気・電力工事及びエンジニアリング、 金属多孔体	当社 〔国内連結子会社〕 日新電機(株)、住友電設(株)、住友電工ウインテック(株) 〔在外連結子会社〕 ピーティアー カリヤ スミデン インドネシア、 ピーティアー スミ インド カベル ティービーケー
産業素材 関連事業他	PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、 超硬工具、ダイヤ・CBN工具、 レーザ用光学部品、焼結部品、 半導体放熱基板	当社 〔国内連結子会社〕 栃木住友電工(株)、住友電工ハードメタル(株)、 住友電工焼結合金(株)、住友電工スチールワイヤー(株) 〔国内持分法適用関連会社〕 (株)テクノアソシエ

(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社のうち、国内の証券市場に上場している会社及び上場市場名

東海ゴム工業(株)…東京、名古屋  
日新電機(株)…東京  
住友電設(株)…東京  
住友ゴム工業(株)…東京  
(株)ミライト・ホールディングス…東京  
(株)テクノアソシエ…東京



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針としております。こうした基本理念を堅持しつつ事業の発展並びに企業価値の向上を図るため、経営全般の効率性、スピードの向上に取り組むとともに、意思決定や執行における適法性・妥当性を確保し、また、これらを監視・是正していくシステムの更なる強化に努めております。

具体的には、2003年6月に、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制及び事業本部制を導入しております。

そして、2008年6月からは、取締役会の監督機能を一層強化するために、独立性のある社外取締役を迎えております。

また、経営の健全性確保の観点から、監査役監査の強化を図っており、監査役の過半数を様々な専門知識や多面的な視点を持つ独立社外監査役とし、これらの監査役と常勤の監査役や監査役専任のスタッフが内部監査部門や会計監査人と連携して適法且つ適正な経営が行われるよう監視する体制としております。

取締役会等においては、独立社外役員の方々から、効率性の面も含めて有益なご意見をいただいております。今後もこれらの体制の一層の充実を図っていきたくと考えております。

#### 〔住友事業精神〕

住友の事業は、今から約400年前、銅と銀を吹き分ける「南蛮吹き」と呼ばれる技術による銅精錬事業に遡り、その後別子銅山における鉱山業を中心に発展を遂げてきました。こうした事業の隆盛を支えてきた精神的基盤が「住友事業精神」であり、住友家初代・住友政友が後生に遺した商いの心得『文殊院旨意書』を礎とし、住友の先人により何代にもわたって深化・発展を遂げてきたものです。その要諦は、明治24年に改訂された住友家法の中で「営業の要旨」として端的に示されています。

営業の要旨 ※ここでは、住友合資会社社則(昭和3年制定)より抜粋しました。

第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ確実を旨とし、以てその鞏固隆盛を期すべし

第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず

この他にも、『技術の重視』、『人材の尊重』、『企画の遠大性』、『自利利他、公私一如』といった精神が今に至るまで脈々と受け継がれています。

〔住友電工グループ経営理念〕 ※創業100周年を機に明文化(1997年6月)

住友電工グループは、

- ・顧客の要望に応え、最も優れた製品・サービスを提供します。
- ・技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努めます。
- ・社会的責任を自覚し、よりよい社会、環境づくりに貢献します。
- ・高い企業倫理を保持し、常に信頼される会社を目指します。
- ・自己実現を可能にする、生き生きとした企業風土を育みます。

#### (2) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済は、中国・東南アジア諸国等で引き続き経済成長の鈍化が見込まれますものの、全体では緩やかに景気が回復すると予想されます。日本経済も消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれますが、景気は回復基調が緩やかに継続することが期待されます。しかしながら、新興国等経済の不確実性によって景気が変動するリスクは依然存在しており、世界経済は引き続き不透明な展開が予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、S(安全)、E(環境)、Q(品質)、C(コスト)、D(物流・納期)、D(研究開発)の一層の強化に努めながら、昨年スタートした中期経営計画「17VISION」の実現に向け取り組んでおり、各事業においては次の施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業では、ワイヤーハーネスで、自動車の軽量化に寄与するアルミハーネスや環境対応車向けの高電圧ハーネス等の開発・拡販に引き続き注力し、グローバル総合部品メーカーを目指してまいります。東海ゴム工業(株)は、防振ゴム・ホースにおいて、昨年買収した事業との相乗効果の最大化を図るとともに、グローバルサプライヤーとして世界各地での供給体制を確立してまいります。

情報通信関連事業では、収益性を高めるため、光ファイバ・光機器で海底ケーブル用の極低損失ファイバ・アンブ等の拡販に取り組むほか、40/100Gbpsの高速光デバイス、携帯基地局用GaNデバイスや高度道路交通システム等にも注力してまいります。

エレクトロニクス関連事業では、携帯機器用FPCで更なる高精細・極薄化に取り組むとともに、高速伝送ケーブルを応用した省スペース高速配線材、昨年150℃の高耐熱を実現したFPCや電気自動車向けタブリード等への事業拡大にも注力してまいります。

環境エネルギー関連事業では、日立金属(株)と折半で出資していた(株)ジェイ・パワーシステムズを本年4月より100%子会社といたしました。海底ケーブルでは本年2月と3月の米国・欧州における受注に続き、大型プロジェクトの受注獲得に向け取り組んでまいります。このほか、電池用多孔質部材や環境対応車向けのモーター用巻線などにも注力してまいります。今後は、環境負荷の低減、電力品質の維持・向上、セキュリティの確保を実現するためのスマートエネルギーシステムで新しい電力・エネルギー社会に対応してまいります。

産業素材関連事業では、超硬工具で、当社グループ内において粗原料から完成品まで一貫生産できる体制を目指し、北米に当社初の鉍石精錬事業を立ち上げました。また、現地需要に対応した生産拠点の構築とともに、コア技術の強化・革新という観点では、超硬工具でナノ多結晶ダイヤモンド、焼結部品で自動車電動化対応製品等といった新領域の開拓も、引き続き進めてまいります。

研究開発におきましては、昨年はレドックスフロー電池を用いた大型蓄電システムの実証事業を北海道電力(株)とともにスタートしたほか、マグネシウム合金板材が(株)東芝のノートパソコンに採用されました。今後も、集光型太陽光発電装置、超電導製品、熔融塩電解液電池、バラスト水処理装置やデータセンター向け大容量配線材等、事業化に向けた開発に注力し、さらに将来に向けては、先進交通安全システムや先端医療向け機器など、社会ニーズを踏まえ当社グループの特徴を生かした新製品の開発に取り組んでまいります。

当社は、東京電力(株)向け架空送電工事の受注に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から、昨年12月に排除措置命令等を受けました。また、海外の競争当局の関係では、自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、昨年7月に欧州委員会から当社及び英国子会社において欧州競争法に違反する行為があったとする決定を受領したほか、高圧・特別高圧電力ケーブルの取引に関し、本年4月に欧州委員会の処分が決定され、当社は(株)ジェイ・パワーシステムズとともに課徴金を課されております。これらの欧州委員会の処分は、調査開始から3年ないし5年を経て決定されたものであり、新たな違反行為が発見されたものではありませんが、長期に亘りご心配とご迷惑をお掛けしておりますことを深くお詫び申し上げます。なお、当社及び子会社は、欧州委員会の調査への協力により、自動車用ワイヤーハーネス関連製品については課徴金を免除され、高圧・特別高圧電力ケーブルについては課徴金の減額を受けております。当社は、既に「競争法コンプライアンス規程」を制定し、専任組織等による運用体制を構築するなど、グループ全体の競争法コンプライアンス体制を強化してまいりましたが、改めて事態を深刻かつ厳粛に受け止め、公正な事業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,637	161,797
受取手形及び売掛金	502,000	563,599
有価証券	4,164	343
たな卸資産	343,766	382,634
繰延税金資産	32,028	32,273
その他	63,876	67,020
貸倒引当金	△2,710	△4,047
流動資産合計	1,115,761	1,203,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	227,801	251,004
機械装置及び運搬具(純額)	260,608	297,109
土地	83,325	87,610
建設仮勘定	38,558	38,343
その他(純額)	40,759	50,811
有形固定資産合計	651,051	724,877
無形固定資産	37,045	63,301
投資その他の資産		
投資有価証券	388,834	453,520
退職給付に係る資産	—	64,317
繰延税金資産	18,572	19,423
その他	87,713	27,220
貸倒引当金	△1,409	△1,458
投資その他の資産合計	493,710	563,022
固定資産合計	1,181,806	1,351,200
資産合計	2,297,567	2,554,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,669	329,021
短期借入金	167,961	215,379
1年内償還予定の社債	20,000	10,620
その他	168,515	185,426
流動負債合計	657,145	740,446
固定負債		
社債	56,850	46,230
長期借入金	238,608	258,954
繰延税金負債	54,450	65,719
退職給付引当金	33,260	—
退職給付に係る負債	—	47,507
その他	12,559	16,051
固定負債合計	395,727	434,461
負債合計	1,052,872	1,174,907
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	171,020
利益剰余金	763,159	819,179
自己株式	△649	△659
株主資本合計	1,033,267	1,089,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,687	85,170
繰延ヘッジ損益	△1,254	△1,097
為替換算調整勘定	△26,215	24,902
退職給付に係る調整累計額	—	△8,644
その他の包括利益累計額合計	39,218	100,331
少数株主持分	172,210	190,304
純資産合計	1,244,695	1,379,912
負債純資産合計	2,297,567	2,554,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,159,942	2,568,779
売上原価	1,785,052	2,104,728
売上総利益	374,890	464,051
販売費及び一般管理費	298,100	343,993
営業利益	76,790	120,058
営業外収益		
受取利息	999	1,296
受取配当金	3,152	3,743
持分法による投資利益	22,115	29,626
その他	10,339	10,060
営業外収益合計	36,605	44,725
営業外費用		
支払利息	5,065	7,055
その他	14,214	12,374
営業外費用合計	19,279	19,429
経常利益	94,116	145,354
特別利益		
退職給付信託返還益	—	1,487
投資有価証券売却益	6,682	—
特別利益合計	6,682	1,487
特別損失		
固定資産除却損	3,307	3,668
投資有価証券評価損	1,720	1,170
減損損失	2,586	5,430
事業構造改善費用	9,101	2,742
和解金	—	9,998
特別損失合計	16,714	23,008
税金等調整前当期純利益	84,084	123,833
法人税、住民税及び事業税	35,562	43,439
法人税等調整額	△816	779
法人税等合計	34,746	44,218
少数株主損益調整前当期純利益	49,338	79,615
少数株主利益	11,383	12,867
当期純利益	37,955	66,748

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	49,338	79,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,111	16,992
繰延ヘッジ損益	△356	△128
為替換算調整勘定	52,819	37,581
持分法適用会社に対する持分相当額	10,073	22,849
その他の包括利益合計	72,647	77,294
包括利益	121,985	156,909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99,169	135,690
少数株主に係る包括利益	22,816	21,219

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,737	171,020	741,192	△645	1,011,304
当期変動額					
剰余金の配当			△15,867		△15,867
当期純利益			37,955		37,955
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			1,433		1,433
持分法の適用範囲の変動			△10		△10
その他			△1,544		△1,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	21,967	△4	21,963
当期末残高	99,737	171,020	763,159	△649	1,033,267

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	57,306	△192	△80,420	△23,306	10	150,923	1,138,931
当期変動額							
剰余金の配当							△15,867
当期純利益							37,955
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							1,433
持分法の適用範囲の変動							△10
その他							△1,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,381	△1,062	54,205	62,524	△10	21,287	83,801
当期変動額合計	9,381	△1,062	54,205	62,524	△10	21,287	105,764
当期末残高	66,687	△1,254	△26,215	39,218	—	172,210	1,244,695

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,737	171,020	763,159	△649	1,033,267
当期変動額					
剰余金の配当			△15,867		△15,867
当期純利益			66,748		66,748
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△669		△669
持分法の適用範囲の変動			48		48
その他			5,760		5,760
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	56,020	△10	56,010
当期末残高	99,737	171,020	819,179	△659	1,089,277

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,687	△1,254	△26,215	—	39,218	172,210	1,244,695
当期変動額							
剰余金の配当							△15,867
当期純利益							66,748
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△669
持分法の適用範囲の変動							48
その他							5,760
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18,483	157	51,117	△8,644	61,113	18,094	79,207
当期変動額合計	18,483	157	51,117	△8,644	61,113	18,094	135,217
当期末残高	85,170	△1,097	24,902	△8,644	100,331	190,304	1,379,912



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	84,084	123,833
減価償却費	88,916	110,441
持分法による投資損益 (△は益)	△22,115	△29,626
売上債権の増減額 (△は増加)	43,405	△30,246
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,998	△14,002
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,556	10,679
その他	△2,579	9,936
小計	155,157	181,015
利息及び配当金の受取額	7,897	11,199
利息の支払額	△4,897	△6,437
和解金の支払額	—	△3,268
課徴金の支払額	△2,102	—
法人税等の支払額	△31,206	△34,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,849	147,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△151,725	△142,662
有形固定資産の売却による収入	1,579	3,492
投資有価証券の取得による支出	△18,424	△21,140
投資有価証券の売却による収入	10,501	4,728
その他	△13,997	△18,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,066	△174,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,141	△21,363
長期借入れによる収入	107,061	94,934
長期借入金の返済による支出	△28,750	△28,632
社債の発行による収入	25,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△15,867	△15,867
その他	△5,663	△8,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,922	113
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,058	6,665
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,763	△19,619
現金及び現金同等物の期首残高	142,359	176,543
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,724	3,205
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△303	—
現金及び現金同等物の期末残高	176,543	160,129

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

## (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社数 342社

主要会社名…住友電装(株)、住友電工デバイス・イノベーション(株)、東海ゴム工業(株)、日新電機(株)、  
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク

## (2) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用関連会社数 39社

主要会社名…住友ゴム工業(株)、(株)ミライト・ホールディングス、(株)テクノアソシエ

## 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 33社、連結(除外) 6社

持分法(新規) 3社、持分法(除外) 2社

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(又は資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債(又は資産)に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が8,644百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

	(前期)	(当期)	(増減)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,270,543 百万円	1,344,835 百万円	74,292 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	342 百万円	399 百万円	57 百万円
3. 保証債務	(前期)	(当期)	(増減)
	総額(うち自己負担額)	総額(うち自己負担額)	総額(うち自己負担額)
保証	7,927 (7,927) 百万円	5,305 (5,305) 百万円	△2,622 (△2,622) 百万円
保証予約	459 (459)	1,678 (1,678)	1,219 (1,219)
経営指導念書	919 (808)	344 (309)	△575 (△499)
(計)	9,305 (9,194)	7,327 (7,292)	△1,978 (△1,902)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度の特別損失の事業構造改善費用は、一部の連結子会社で事業構造改善の一環として実施した、主に光・電子デバイス事業での事業環境の急激な悪化に対応した事業構造の抜本的な見直しや、海外の自動車関連事業での生産拠点の再編に伴うたな卸資産評価損や減損損失等であります。

当連結会計年度の特別損失の事業構造改善費用は、当社及び一部の連結子会社で事業環境の急激な悪化に対応して実施した事業拠点の再編に伴う減損損失や特別退職金等であります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度の利益剰余金当期変動額の「その他」は、主に持分法適用関連会社が、米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる未認識年金債務に係るものなどであります。

当連結会計年度の利益剰余金当期変動額の「その他」は、持分法適用関連会社が、米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる未認識年金債務に係るものの退職給付に係る調整累計額への振替であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前期)	(当期)	(増減)
現金及び預金勘定	172,637 百万円	161,797 百万円	△10,840 百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 有価証券	4,164	343	△3,821
流動資産「その他」(短期貸付金)	465	418	△47
預入期間が3か月を超える定期預金	△723	△2,429	△1,706
現金及び現金同等物	176,543	160,129	△16,414

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注2) (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	環境 エネルギー 関連事業 (百万円) (注3)	産業素材 関連事業他 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	1,350,124	162,945	248,770	547,471	259,469	2,568,779	—	2,568,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	925	1,948	13,854	16,686	43,830	77,243	△77,243	—
計	1,351,049	164,893	262,624	564,157	303,299	2,646,022	△77,243	2,568,779
セグメント利益又は損失(△)	71,781	△1,155	5,332	24,134	20,509	120,601	△543	120,058

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	環境 エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	1,070,650	153,188	207,048	496,077	232,979	2,159,942	—	2,159,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	518	1,944	10,523	15,105	39,545	67,635	△67,635	—
計	1,071,168	155,132	217,571	511,182	272,524	2,227,577	△67,635	2,159,942
セグメント利益又は損失(△)	53,116	△10,255	5	19,084	15,100	77,050	△260	76,790

前期比増減

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	環境 エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	279,474	9,757	41,722	51,394	26,490	408,837	—	408,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	407	4	3,331	1,581	4,285	9,608	△9,608	—
計	279,881	9,761	45,053	52,975	30,775	418,445	△9,608	408,837
セグメント利益	18,665	9,100	5,327	5,050	5,409	43,551	△283	43,268

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△543百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当連結会計年度より、報告セグメントの名称を「電線・機材・エネルギー関連事業」から「環境エネルギー関連事業」に変更しております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称を用いております。なお、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

## 2. 所在地別情報

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	1,208,188	396,253	671,121	293,217	2,568,779	—	2,568,779
所在地間の内部売上高 又は振替高	358,609	5,914	309,355	16,158	690,036	△690,036	—
計	1,566,797	402,167	980,476	309,375	3,258,815	△690,036	2,568,779
営業利益又は損失(△)	44,815	15,269	59,041	2,409	121,534	△1,476	120,058
資産	2,069,492	193,580	603,629	265,645	3,132,346	△577,527	2,554,819

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	1,161,302	293,944	519,757	184,939	2,159,942	—	2,159,942
所在地間の内部売上高 又は振替高	307,797	4,224	248,128	5,664	565,813	△565,813	—
計	1,469,099	298,168	767,885	190,603	2,725,755	△565,813	2,159,942
営業利益又は損失(△)	24,541	10,565	40,320	1,126	76,552	238	76,790
資産	1,864,785	181,805	534,074	168,288	2,748,952	△451,385	2,297,567

## 前期比増減

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	46,886	102,309	151,364	108,278	408,837	—	408,837
所在地間の内部売上高 又は振替高	50,812	1,690	61,227	10,494	124,223	△124,223	—
計	97,698	103,999	212,591	118,772	533,060	△124,223	408,837
営業利益	20,274	4,704	18,721	1,283	44,982	△1,714	43,268
資産	204,707	11,775	69,555	97,357	383,394	△126,142	257,252

## 3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	アジア		米州		欧州その他	計
	中国	その他	米国	その他		
海外売上高(百万円)	402,957	313,312	281,203	121,303	298,234	1,417,009
連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	2,568,779
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.7	12.2	11.0	4.7	11.6	55.2

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	アジア		米州		欧州その他	計
	中国	その他	米国	その他		
海外売上高(百万円)	292,420	268,624	208,282	85,717	193,768	1,048,811
連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	2,159,942
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.6	12.4	9.6	4.0	9.0	48.6

## 前期比増減

	アジア		米州		欧州その他	計
	中国	その他	米国	その他		
海外売上高(百万円)	110,537	44,688	72,921	35,586	104,466	368,198
連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	408,837
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.1	△0.2	1.4	0.7	2.6	6.6

(注) 前連結会計年度において「米州」に含めていた「米国」の売上高は、連結損益計算書の売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。これに伴い、前連結会計年度の海外売上高の組替えを行っております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券 (平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	142,502	26,922	115,580
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	10,661	10,000	661
	小計	153,163	36,922	116,241
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,220	4,143	△923
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	4,164	4,164	—
	小計	7,384	8,307	△923
合計		160,547	45,229	115,318

当連結会計年度

その他有価証券 (平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	173,039	32,535	140,504
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	10,590	10,000	590
	小計	183,629	42,535	141,094
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,217	2,589	△372
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	343	343	—
	小計	2,560	2,932	△372
合計		186,189	45,467	140,722

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,352.09	1,499.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.85	84.15

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	37,955	66,748
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	37,955	66,748
期中平均株式数 (千株)	793,206	793,200

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、当社及び日立金属株式会社が折半出資する持分法適用関連会社の株式会社ジェイ・パワーシステムズを当社の完全子会社とするため、平成26年4月1日に、現金を対価とする株式取得を行いました。

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ジェイ・パワーシステムズ
事業の内容	送配電用電力ケーブル、架空送電線及びそれらの付属品など関連システムの研究、開発、設計、製造、販売、工事及び輸出

## (2) 企業結合日

平成26年4月1日

## (3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (4) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (5) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	50%
企業結合日に取得した議決権比率	50%
取得後の議決権比率	100%

## (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権比率の100%を獲得したことによるものであります。

## (7) 被取得企業の取得の対価

企業結合日前に保有していた株式の企業結合日における時価	9,030 百万円
企業結合日に取得した株式の時価	9,030 百万円
計	18,060 百万円

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,422	14,642
受取手形	15,124	16,341
売掛金	188,896	212,602
有価証券	4,000	—
たな卸資産	17,811	23,890
繰延税金資産	7,632	6,718
短期貸付金	143,799	163,899
その他	49,971	52,886
貸倒引当金	△10,294	△10,818
流動資産合計	437,361	480,160
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	46,544	47,734
構築物(純額)	5,651	6,074
機械及び装置(純額)	15,317	17,586
土地	17,262	16,947
建設仮勘定	3,309	4,453
その他(純額)	4,424	4,879
有形固定資産合計	92,507	97,673
無形固定資産		
ソフトウェア	5,239	5,105
その他	221	225
無形固定資産合計	5,460	5,330
投資その他の資産		
投資有価証券	71,957	81,693
関係会社株式	387,589	387,799
長期貸付金	26,248	22,361
その他	57,438	54,692
貸倒引当金	△116	△109
投資損失引当金	△13,651	△9,368
投資その他の資産合計	529,465	537,068
固定資産合計	627,432	640,071
資産合計	1,064,793	1,120,231



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	906	936
買掛金	124,899	130,976
短期借入金	56,375	98,136
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	13,928	13,939
未払費用	17,185	16,833
その他	3,735	4,708
流動負債合計	227,028	275,528
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	199,214	199,633
繰延税金負債	1,499	2,313
債務保証損失引当金	1,334	1,169
その他	1,511	1,723
固定負債合計	223,558	214,838
負債合計	450,586	490,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金		
資本準備金	177,660	177,660
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	177,683	177,683
利益剰余金		
利益準備金	18,329	18,329
その他利益剰余金		
別途積立金	275,440	275,440
繰越利益剰余金	20,361	28,669
利益剰余金合計	314,130	322,438
自己株式	△554	△560
株主資本合計	590,996	599,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,383	30,802
繰延ヘッジ損益	△172	△235
評価・換算差額等合計	23,211	30,567
純資産合計	614,207	629,865
負債純資産合計	1,064,793	1,120,231

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	779,753	832,484
売上原価	720,371	767,131
売上総利益	59,382	65,353
販売費及び一般管理費	67,188	70,424
営業損失(△)	△7,806	△5,071
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	27,322	33,669
その他	2,613	3,131
営業外収益合計	29,935	36,800
営業外費用		
支払利息	2,318	2,331
その他	5,647	3,976
営業外費用合計	7,965	6,307
経常利益	14,164	25,422
特別利益		
投資有価証券売却益	326	701
子会社清算分配金	—	6,286
投資損失引当金戻入額	—	4,283
特別利益合計	326	11,270
特別損失		
固定資産除却損	1,602	2,029
投資有価証券評価損	1,495	4,944
減損損失	300	851
和解金	—	4,830
事業構造改善費用	828	—
特別損失合計	4,225	12,654
税引前当期純利益	10,265	24,038
法人税、住民税及び事業税	1,090	1,582
法人税等調整額	△1,230	△1,719
法人税等合計	△140	△137
当期純利益	10,405	24,175

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	99,737	177,660	23	177,683	18,329	275,440	25,823	319,592
当期変動額								
剰余金の配当							△15,867	△15,867
当期純利益							10,405	10,405
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	△5,462	△5,462
当期末残高	99,737	177,660	23	177,683	18,329	275,440	20,361	314,130

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△552	596,460	16,437	54	16,491	612,951
当期変動額						
剰余金の配当		△15,867				△15,867
当期純利益		10,405				10,405
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,946	△226	6,720	6,720
当期変動額合計	△2	△5,464	6,946	△226	6,720	1,256
当期末残高	△554	590,996	23,383	△172	23,211	614,207

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	99,737	177,660	23	177,683	18,329	275,440	20,361	314,130
当期変動額								
剰余金の配当							△15,867	△15,867
当期純利益							24,175	24,175
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	8,308	8,308
当期末残高	99,737	177,660	23	177,683	18,329	275,440	28,669	322,438

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△554	590,996	23,383	△172	23,211	614,207
当期変動額						
剰余金の配当		△15,867				△15,867
当期純利益		24,175				24,175
自己株式の取得	△6	△6				△6
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			7,419	△63	7,356	7,356
当期変動額合計	△6	8,302	7,419	△63	7,356	15,658
当期末残高	△560	599,298	30,802	△235	30,567	629,865

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。